

●日経新聞

日航、震災で業績目標見直し 12年3月期 2011/4/21 2:00

日本航空は東日本大震災を受けて、更生計画に掲げた2012年3月期の業績目標を見直す。観光客などの訪日需要減を見越し、国際線旅客収入の見通しを7%程度下方修正する考えだ。国内線や貨物などの収入を合わせた連結売上高では従来目標の維持を目指す。

更生計画では、12年3月期の連結売上高を1兆2229億円と想定していた。このうち国際線は4122億円、国内線は4797億円としていたが、震災以来、海外からの旅客が大幅に減っていることから、国際線は3850億円程度に落ち込むとみている。

一方で無給休職者の募集などでコスト削減を進め、営業利益は757億円の目標をさらに上積みしたい考えだ。ただ、福島第1原子力発電所事故の情勢など不透明な要素も多く、旅客動向次第で目標をさらに見直す可能性がある。

●共同通信

日航、国際線収入7%下方修正 震災で再建計画見直し



日航機＝3月4日、成田空港

経営再建中の日本航空は、東日本大震災を受けて再建計画を大幅に見直し、2011年度の国際線旅客収入の見通しを従来計画より7%減の約3850億円に下方修正したことが20日、明らかになった。

大震災と福島第1原発事故の影響で、ビジネス需要が減退、観光客も含めて日本への旅客が落ち込む見込みとなったことなどを反映した。

国内線旅客収入は、若干の伸びを確保するが、貨物なども含めた11年度の売上高は国際線の減収が響いて2%減の約1兆2千億円となる。原油などの上昇傾向を受けて燃油費も6%の増加を見込む。

そこで11年度の人件費を13%カットすることを軸に収益構造を改善、営業利益は、従来計画より16%上方修正して、約850億円をひねり出す算段だ。

営業利益を上積みすることで12年末までに株式再上場を目指す計画は、維持する方針だ。

このため、既に5～6月の実施を決めている賃金を支払わない無給休職の期間を拡大し、対象を日航本体のほかグループ会社へ拡大する方針で、リストラを加速する。

さらに宣伝費や販売促進費、乗務員の訓練費なども大幅に絞り込み、11年度の営業費用を従来計画より3%削減、約1兆1100億円とする計画だ。

大西賢社長は「これまで考えていた経費削減策を地道にスピードアップして実施する」と記者団に説明しており、10年度のグループ人員約1万6千人削減に続く追加人員削減は実施しない方向で検討を進めている。 2011/04/20 19:22 【共同通信】

●日経新聞

## 全日空の国内線旅客数19%減 3月、震災で減便など響く

2011/4/21 20:20

全日本空輸が21日発表した3月の旅客輸送実績によると、国内線は前年同月比19.7%減の277万9665人と大幅に落ち込んだ。東日本大震災を受けて減便や欠航が相次ぎ、旅行をキャンセルした人が目立ったことなどが響いた。

減少幅は、米リーマンショック後の景気低迷を受けた2010年2月（17.6%減）を上回る水準。全日空は震災後、東北方面と首都圏などを結ぶ臨時便を増発したが、減便や欠航による旅客の減少がこれを上回った。国際線は10.5%減の41万3185人だった。

同日会見した伊東信一郎社長は「旅客減は足もとでは下げ止まっている」と述べたが、福島第1原子力発電所事故の影響もあり、当面は減便・欠航の継続が避けられない見通し。経費削減などで収益改善に努める構えだ。ゴールデンウィークの予約状況は、国内線が約1割減、国際線が前年並みとなる見通しだ。

10年度通期では、国内線は0.8%増の3826万1205人、国際線は8.8%増の481万3607人とそれぞれ前の年度を上回った。

●日経新聞

## 日航もサーチャージ引き上げ 6～7月発券分 2011/4/19 21:32

日本航空は19日、燃料価格の変動に応じて国際線運賃に上乗せする燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）を6～7月発券分で引き上げると発表した。原油高に伴う航空機燃料の価格上昇を受けた措置。全日本空輸もすでに同水準の引き上げを決めている。

日本発の片道当たりのサーチャージは、北米・欧州・中東路線が現行から7500円増の2万5000円、ハワイ・インド・インドネシア路線は5000円増の1万6000円、台湾・香港路線は2500円増の7000円に引き上げる。

●2011年4月19日(火)「しんぶん赤旗」

## 日航不当解雇裁判 “震災で人員不足”原告陳述 解雇者を職場に戻せ

### 第2回口頭弁論 東京地裁



(写真)多くの支援者が駆け付けた日航不当解雇撤回裁判の報告集会

＝18日、東京都内

日本航空に不当解雇撤回を求める裁判は18日、パイロットの第2回口頭弁論が東京地裁（渡邊弘裁

判長）で行われました。山口宏弥原告団長（５９）が意見陳述で、東日本大震災の復興支援に貢献するためにも解雇された労働者を職場に戻すよう訴えました。

東日本大震災後、日航は東北地方に臨時便を運航させましたが、３月２４日に２４便、２５日に３２便、臨時便と同数の定期便を欠航させています。

山口団長は、「全日空が臨時便を設定しても、定期便のほとんどを通常通り運航していたのとは対照的だ。人員削減の影響が出ている結果だ」と指摘しました。

安全の問題についても、企業理念から「安全」の文字が消え、イレギュラー（異常）が続発したため、２月１８日に運航乗員部長が「外部から安全運航体制に疑問を抱かれても仕方がない状況」と認識を示しているとして、「整理解雇は無謀なものだ」と強調しました。

原告代理人の長尾詩子弁護士は、日航が今後７年にわたって分割弁済する予定の負債３９５１億円を、３月２８日までに繰り上げて一括弁済し、３月３１日に全グループ社員に「生活調整手当」という名の一時金を支給したことをあげて解雇しなければたちゆかない状況になかったことを指摘し、解雇回避努力の義務を果たしていないと主張しました。

また、会社側が稲盛和夫会長の「１６０人を残すことが経営上不可能ではない」という発言に合理的な説明をしようとしないうちから、長尾弁護士は「会社側の訴訟態度は、整理解雇４要件をみたしていないことの自白だ」と強調しました。